

# いま農業高校に求められていること

研究部 戸部 孝綱

## はじめに

農業高校からの新規就農率は2.5%となり、担い手育成機関としてその役割は終わったかのように見える。その問題意識から農業高校の存在意義について当事者の農業高校教員からだけでなく、農業高校外からも論じられているが、その言説は大きく二つに分けられる。一つは職業選択肢が多岐にわたっている現代において、上級学校への継続教育としての役割、もう一つは、現代においても農業後継者の育成を行うというものである。筆者は東京都の農業高校の教員として、農業高校は農業後継者育成の任は引き続きあること、東京都の農業を持続させ、農業高校卒業者が生産者として活躍できるシステムを構築していく必要があることを提案する。

その根拠を述べるために、農業高校の存在意義に関する二つの言説をそれぞれ見ていきたい。

## 1 後継者育成以外に見いだされる存在意義

2000年代に入ってから後継者育成以外に農業高校の存在意義を見出している論を列举していく。

佐々木ら<sup>(1)</sup>は、「農業高校は当初、『自営者養成』を掲げた産業（職能）教育を教授する施設として扱われていた。しかし近年では新規就農者激減の中で、一つの『教育施設』としての農業高校のあり方への転換が模索されている。」とし、農業教育の多面的機能や今日的存在意義として「食農教育の拠点」となることが現在の存在理由としている。

三好<sup>(2)</sup>は、「今は農業に従事していなくても、農業を実践できる『潜在的な担い手』『次世代の幅広い農業者』として、農業高校の出身者を位置づけられる」としている。ただし、自説の中の農業高校の生徒のアンケート結果から、生徒の40%近くは農業に魅力を感じておらず、「非農家が農業をすることは良い」や、「会社組織で運営されている農業法人ならば安心して働けそう」と回答しても、そのうち約半数が就農の希望調査に対して「農業はしない」と回答したと報告し、地域農業の「潜在的担い手」として、「将来的な即戦力になることは難しい」としている。結論として「農業という産業の特質についての教育を強化すれば、卒業生を潜在的担い手・地域農業の理解者として養成できると考えられる。」とし、積極的に卒業後即、農業後継者を育成するとの論ではない。

淡路<sup>(3)</sup>は、畜産を学ぶ高校生のアンケート結果から、「農業高校を農業・畜産を主業とする担い手の育成のみを想定するのはいささか狭い見方になる」とし、「農業高校の3年間は食料・農業・農村基本計画でいうところの『関係人口』といってもよく、卒業後も職業や交流活動を通して農畜産に関わる人口を一定程度確保できることに目を向けるべきであろう」。さらに「生産者のみに限定して農業高校の枠割（ママ）を論じる時代ではなくなった。農業高校を多様なルートの結節点とみるが必要となってくる」とも述べている。

上藤<sup>(4)</sup>は農業高校で行われているプロジェクト学習の効用に注目し、「ポスト産業主義時代における専門学科高校の農業教育では、一部に批判的意見もあろうがその比重は別として、純然たる農業の理論・技術教育（『農業を学ぶ』）から、21世紀型能力の育成や農業生物の命を育むことを通しての人間教育（『農業で学ぶ』）を行うという考え方への部分的なシフトもしくは融合が容認されるべきであろう」と述べている。

五十嵐<sup>(5)</sup>もプロジェクト学習が行われていることによって、「農業高校の学校文化を地域の高校と共有し、双方に学び合いの機会を創出することで、農業高校の新たな存在価値が確立できるであろう」と考察している。

中西・西原<sup>(6)</sup>は、「農業高校は、確かに農業経営者育成の役割をはたしてはいない。むしろそのことは農業高校の役割変更を迫るような『変化』ではない。現在の農業高校は、企業に勤めつつ農村に居住する地域農村全体の後継者や、農業のことを深く知る消費者といった、直接的には農業に携わらないが、農業や農村を理解する人材の育成を行うところにその存在意義を見出している」と結論付けている。さらに、「卒業後即就農は減少したものの、農業・食品や生物に関連する産業への多様な選択肢を保っていることから、農業技術の修得以上に、地域への将来的な回帰を促す地元愛着志向の醸成が、現代の農業高校に求められている」としている。

ここ 20 年近くの言説をみると、農業高校からの進学率の向上や、職業選択の多様性、非農家出身者が増え、新規就農する場合、土地取得の難しさや高額な初期設備投資を考えると、高校卒業後即就農は無理な話で、農業高校の人的・環境的資源、地域連携、農業クラブやプロジェクト学習などの独自のコンテンツを生かして農業で教育することに重点を置くことで、農業高校の存在意義を見出す方向へシフトしていることが見て取れる。

これらの言説について、現代における農業高校の存在意義を擁護してもらっているようで、ありがたいと思う反面、果たしてそれでいいのだろうか、本当にそうなのだろうかという疑問がわく。

まずプロジェクト学習についてだが、川島<sup>(7)</sup>の全国 165 校の農業系高等学校及び農業系列のある総合制高等学校から回答があったアンケート調査によれば、農業高校の管理職として教師の教科指導の総合的な評価を行う時に、どのような視点や基準がふさわしいか 5 つまで聞いた結果、「わかりやすい授業」、「指導法や教材の工夫・改善」、「興味・関心の喚起」がそれぞれ、91.6%、64.9%、62.3%であったのに対し、「課題解決型の授業推進」は 23.4%と低率であった。

またあくまでも指標でしかないが、CiNii で「プロジェクト学習」と検索すると 572 件（2023 年 3 月 10 日現在）ヒットするが、「プロジェクト学習 農業」で検索すると 20 件となる。ちなみに「総合的な探究の時間」は 2022 年から高等学校で実施されたが、同じく CiNii で「探究活動 高等学校」で検索すると 497 件ヒットする。昭和 20 年代にすでにその起こりとしてホームプロジェクトが農業高校で導入され、現在のプロジェクト学習に続いているが、その他の校種での課題解決学習の研究が「探究」の実施により加速しており、プロジェクト学習が農業高校の専売特許であるとは言えない時代になっている。確かに日本学校農業クラブ全国大会にて非常に優秀なプロジェクトの発表がなされているが、約 8 万人の全国の農業高校で学ぶ生徒に、等しくプロジェクト学習を通して課題解決する能力が身につけているとは言い切れない。

次に、継続教育として農業高校から農学部や農業大学校に進学後就農するのではという言説についてであるが、新規就農支援センターの調査<sup>(8)</sup>によれば、新規就農者の最終学歴は農業高校、農業大学校、農学系の大学短大が 17%で、農学系以外の出身者が 83%である。ここで一つ、農業高校から農学系以外に進学し、上位学校を卒業したものが 83%の内に入っているのではないかという疑問がわくが、都立専門高校改編基本構想検討委員会の報告<sup>(9)</sup>によれば、農業高校から進学した者の内、専門性を生かした進路を選択したものは約 60%となっている。このことを鑑みれば農業高校から農業大学校、農学系の大学短大

に進んでいる者が半数以上になると考えられるので、進学後就農というのも希望的観測でしかないのではないだろうか。

農学系大学教員の現場からの興味深い報告が二つある。

石川ら<sup>(10)</sup>の農業高校 96 校の大学農学部へのニーズに関するアンケート調査で、農業を発展させるための取り組みや、農業関連業界との連携に関するものは見られたが、ダイレクトな就農についてのニーズは見受けられなかったというものがある。農業高校の教員も、上位学校に進学後、専門性を高め就農してほしいというニーズはあまりないということであろう。

また、小川<sup>(11)</sup>によれば、「(東京農業大学の) 学生たちは『農業の活性化そのもの』に興味を持っているのであって、目標の実現のために彼ら自身が農家になって活性化に取り組むというより、農業にかかわる仕事を通じて、理想を実現したいというのが本音なのです。農業大学の大半の学生が抱くキャリアビジョンに『就農』は描かれていないのが現実です。」と述べている。

それを裏付けるデータとして、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングが調査したデータ<sup>(12)</sup>によれば、東京農業大学の平成 29 年度卒業生の約 7 割が就職し、就農したものはさらにそのうちの 1 割に留まっているという。“農大”でさえもこの現状なのである。農業高校→農学部と農業エリートの道を進んでも、農業関連産業に就くかもしれないが、就農には結びついていないということになる。

この傾向は理工系には見られない、農学系特有の事象であることを示すこともできる。日本の産業構造上、工業分野に比べ農業分野の就職先が少ないのは周知の事実であるが(図 1)、高卒後の進路を比較すると工業高校卒業者に比べ、農業高校卒業者は専門性を生かした職業に就くものは少なく、事務、販売、サービス業に就くものが多い(図 2)。

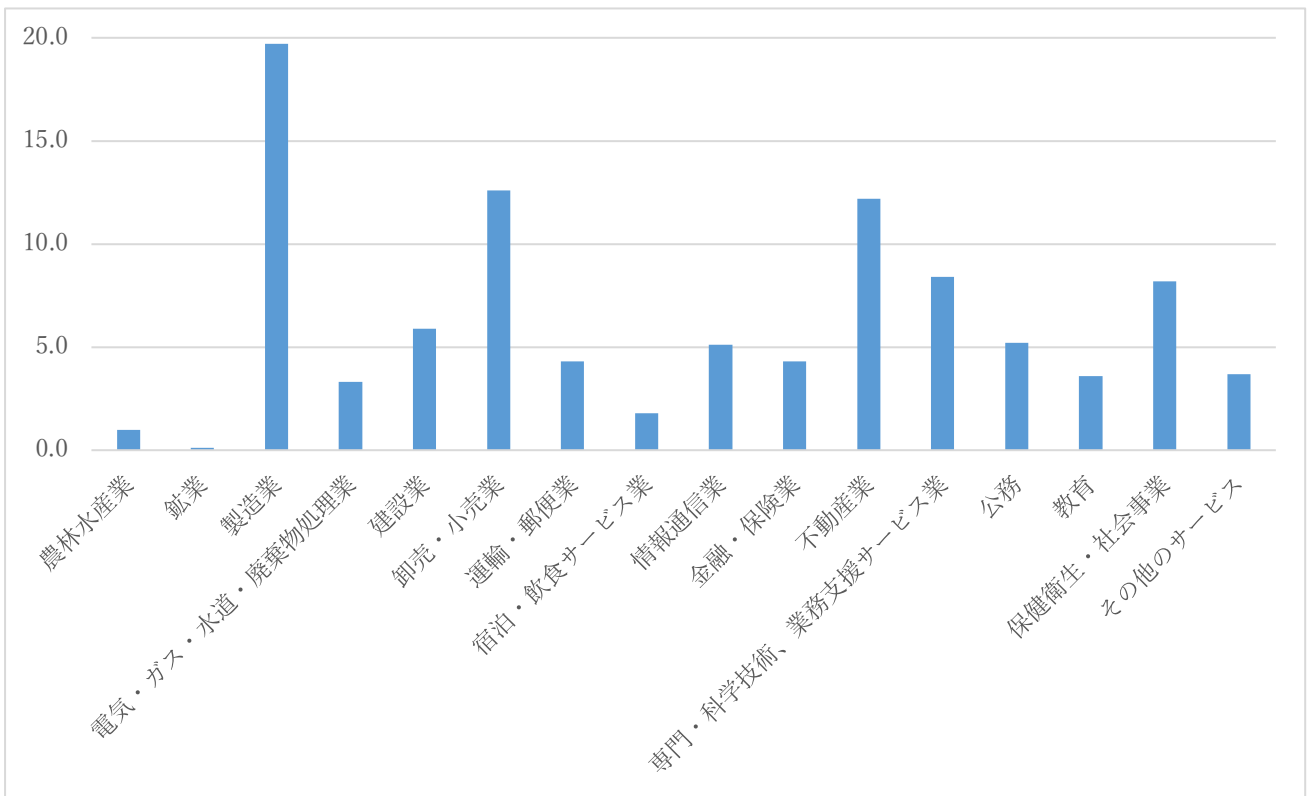


図 1 経済活動別国内総生産の構成比 (出典：2020 年度 内閣府 国民経済計算に基づき作成)

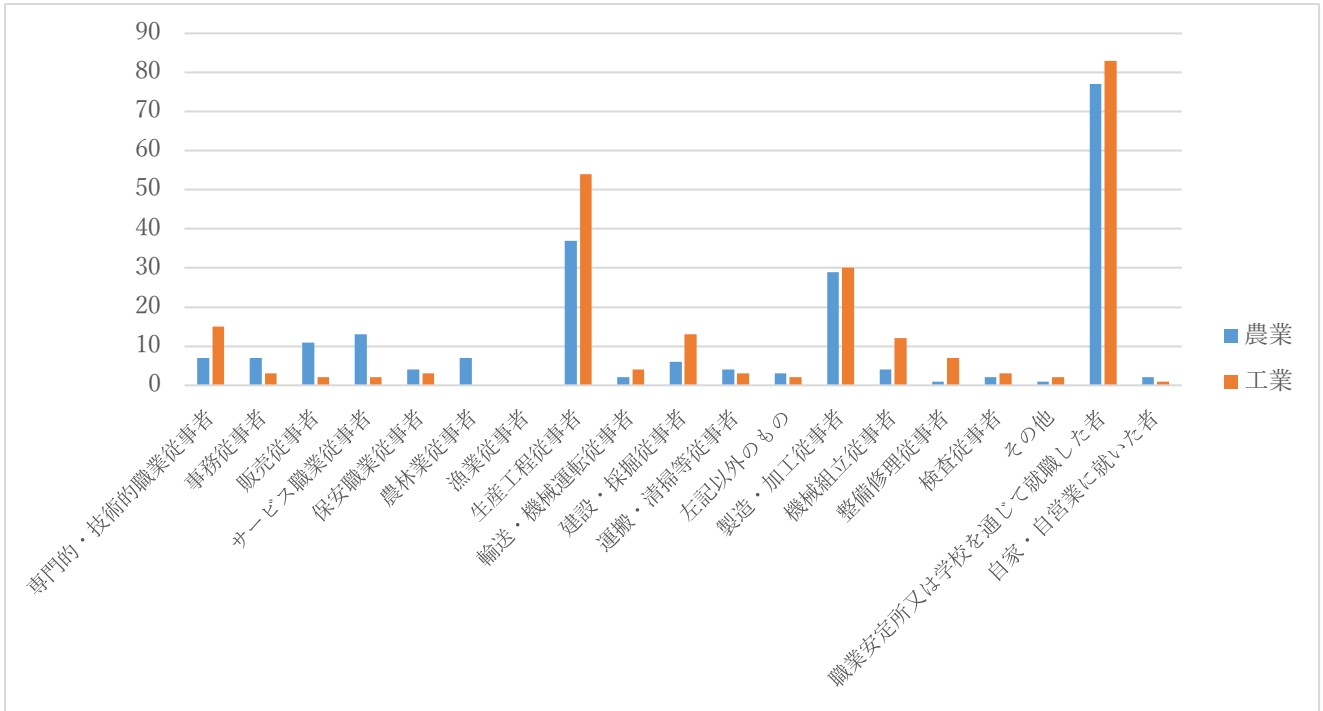
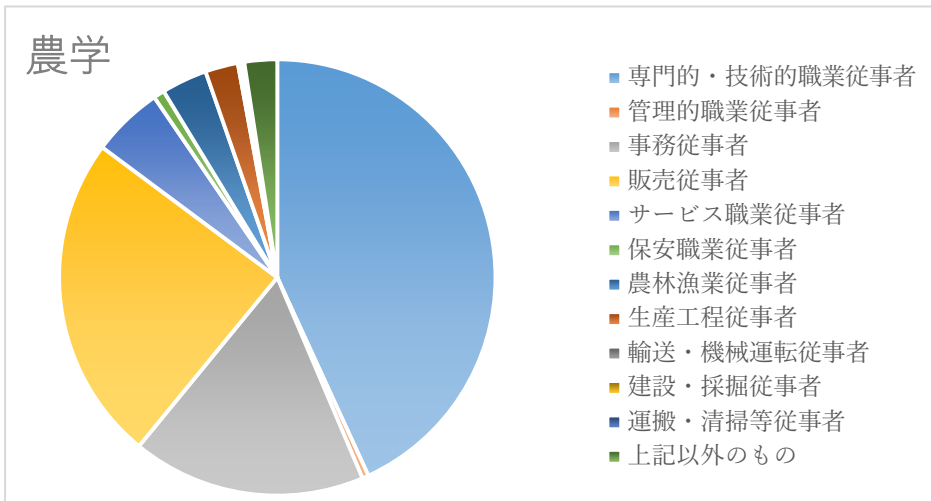


図2 職業別就職者の割合比較 (出典：2021年度 文部科学省 学校基本調査に基づき作成)

また大学卒業後の進路では、専門的・技術的職業従事者の割合が工学部 80%、理学部 59%であるのに対し、農学部では 43%となっている。高卒就職者と同様に農学部では、工学部に比べ事務、販売、サービス従事者の割合が高いことがわかる (図3)。また専門的・技術的職業では農林水産技術者は農学部出身者でほぼ占められているが、他の技術者では理・工学部出身者で占められている (図4)。



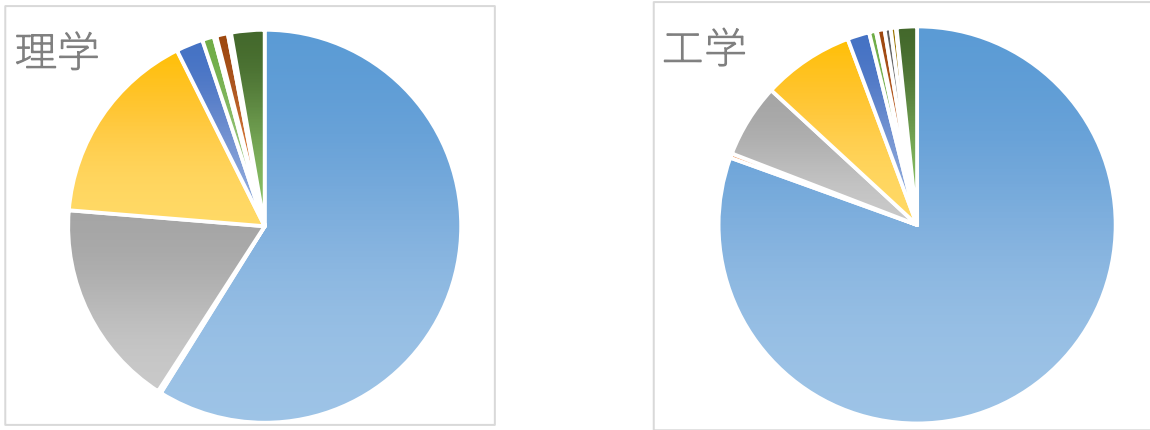


図3 理・工・農学部別の職業別就職者の割合比較（出典：2020年度 文部科学省 学校基本調査に基づき作成）

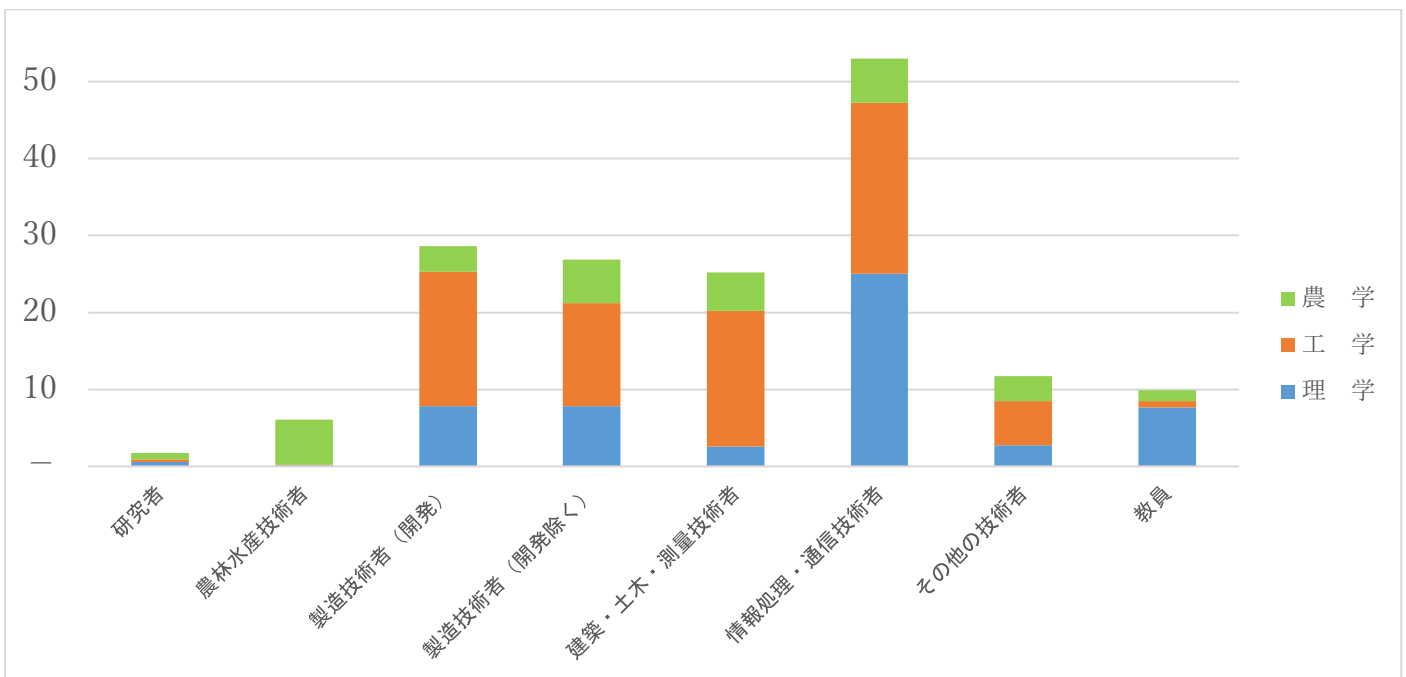


図4 理・工・農学部別の専門的・技術的職業従事者の内訳の割合比較（出典：2020年度 文部科学省 学校基本調査に基づき作成）

※医療、芸術関係は除いた

繰返しになるが、農業高校卒業者が継続教育として上位学校に進学後、就農しているかといえば、そうはなっていないのが事実であるし、さらに言えば大学の理工学部に比して農学部が就農のみならず、専門性を生かした就職を実現できていないことがうかがえる。

ただし、より詳細な調査として、農学部から就農したもの内、農業高校出身者が何割いたのかや、新規就農者の最終学歴だけではなく、農業高校出身か否かなどさらに詳細に調査すれば、農業高校の存在意義をより正確にはかれるかもしれない。

## 2 後継者育成という存在意義

では、農業高校の存在意義は現在においても農業後継者の育成にあるという言説を見ていくが、まず農業高校の運営経費と国からの要請という観点から述べる。

東京都教育委員会専門高校検討委員会報告書<sup>(13)</sup>では、専門高校に要する公の経費は商業科で普通科の約 1.5 倍、工業科で約 2.5 倍要すると述べている。農業高校の経費については触れられていないが、温室の暖房等の光熱費、施設の維持・改修費用、動植物の飼育・管理費等を考えれば、農業科の経費が工業科を下回ることにはないと容易に想像がつく。さらにこれらの状況を踏まえた上で、この報告書では、「各専門高校は（中略）教育成果をあげることはもとより（後略）。」とも述べている。

では、「教育成果」とはなにか。2012 年の衆議院での橘慶一郎議員からの『担い手育成のための地域の農業高校の役割と国の支援に関する質問主意書』<sup>(14)</sup>に当時の内閣は、「農業に関する学科を設置している高等学校は、持続可能な力強い農業を実現するために必要な意欲と能力のある農業経営者の育成等という重要な機能を担っており、その果たすべき役割は大きいと考えている。」と答弁している。

さらに、2022 年 5 月の参議院決算委員会<sup>(15)</sup>において山田俊男議員から「農業の担い手が減少する中で、農林水産省は農業高校に、農業をやってみようという、こういう思いを、意思をちゃんと備えてもらうための、職業としての農業の魅力伝えていくということが私は本当に大事だというふうに思っている。

（後略）」と述べた上で、農水省が担い手育成を推進するためにどのような努力をしているか質疑している。これに対し金子原二郎農林水産大臣は「将来の担い手として期待される農業高校の生徒に職業としての農業の魅力を感じられるようにすることが重要であります。（中略）引き続き、農業高校の生徒の農業への呼び込みと円滑な就農を進めるため、それぞれの過程に応じたきめ細やかな支援を行ってまいります。」と答弁している。国として、農業高校に農業後継者育成の役割を現在においても求めていることは明らかである。

では、若い農業後継者が必要である根拠は何か。農水省は食料・農業・農村白書<sup>(16)</sup>の中で、「今後、持続的で力強い農業構造を実現するためには、基幹的農業従事者と雇用者を合わせた農業就農者が 90 万人必要と見込まれており、これを 60 代以下の年齢層で安定的に担うには、青年層の新規就農者を毎年 2 万人程度確保していく必要がある。」と述べている。

このことに異論を述べる者はいないであろう。気候変動、国際情勢不安を鑑みれば誰しも喫緊の課題であるとの認識が一致するのではないかと。試みとして、農業・食糧問題が加速度的に増していることを如実に示す例を挙げる。新聞社が取り上げた農業・食料問題のニュース件数を 2012 年と 2022 年で比較してみる（表 1）。ニュース内容は精査していないが 10 年で約 1.5 倍から 18 倍まで件数が増え、日本のみならず国際的な問題が多発していることが分かる。

表 1 農業食料関係ニュース数比較（各新聞社のニュースサイト内でのワード検索）

新聞社	年	農 業	食 料
読 売	2012	60	39
	2022	952	714
毎 日	2012	400	100
	2022	600	400
朝 日	2012	313	574
	2022	1043	2092

このニュースの中には、食用小麦の価格高騰のみならず、飼料価格高騰や、酪農の廃業問題もあり、『みどりの食料システム戦略』<sup>(17)</sup>にもあるように、飼料の国産化のためには、飼料用作物への転作のみでなく、農地の確保や新規就農者なしでは成り立たないことは明らかである。

筆者が、農業高校が農業後継者育成を現在においても積極的に担うべきとする論のもう一つの根拠として、新規就農者が就農する経緯が、他の職業選択に比べ、より個人の体験の偶発性に拠っている不安定さに危機感を持つからである。

全国新規就農相談センターの調査結果<sup>(8)</sup>では、就農した理由（3つまで選択）に、「農業が好きだから」や、「自ら経営の采配を振れるから」、「農業はやり方次第でもうかるから」など積極的な理由がそれぞれ36.4%、51.6%、35.2%であるが、「会社勤めに向いていなかったから」という消極的な回答が22.1%あった。

農水省の新規就農者に対するインタビュー調査<sup>(18)</sup>でも、就農に至るきっかけ、経緯について、「前職で何らかの問題を抱え、その解決策として転職を意識し結果として農業が選択されるケースが多い」。また「田舎への『移住ありき』というところから、就農に関心を向ける向きも少なくない。」と分析している。

要するに「やりたい職業＝農業」ではなく、今までの職や住環境を避けるため、「ではどうするか？」という選択肢の中に就農があるということである。また、同調査の中に、就農積極層が興味関心を喚起されたものに「ワールドビジネスサテライト」、「DASH 村」、「人生の楽園」など田舎暮らしや、農業を扱っているテレビ番組に一定の影響力があるとしている。

とすると、これから2万人/年の新規就農者が必要であるにもかかわらず、会社勤めに疲れた人が、テレビ番組を見て田舎暮らしに憧れるのを待つしかないということになる。

かたや農業高校に入学してくる生徒の志望動機を見ると、Benesseの調査<sup>(19)</sup>では、都立の専門高校生は「ぜひこの学校に入学したかった」と回答したものが、普通科進路多様校に通う生徒が32.7%だったのに対し、50.4%となっている。また、都立専門高校改編基本構想検討委員会の調査<sup>(9)</sup>でも、「ぜひ、この高校のこの学科に入学したかった」が、園芸系では65.8%、食品系82.8%、畜産・動物系では95.0%にもなっている。そもそも農業分野が好きである生徒が入学しているわけで、なぜその学びたいという意欲が就農に結び付けられていないのか今一度考え直す必要があり、農業に従事することの困難さのみでなく、国民にとって重要な産業であることを農業高校の教員が積極的に生徒に伝えていかななくてはならない。

先駆的に就農者育成のために本腰をいれている自治体や農業高校もあり、ただ手をこまねいているわけではない。

千葉県<sup>(20)</sup>は県や地域の農業を支えるリーダーを育成するために高度な教育を行う農業高校の拠点校を設置すべきとの提案を行っている。また、持続できる農業教育の具体策として、学校農場を独立採算制で運営する取組みの必要性についても挙げている。

京都府<sup>(21)</sup>では、進路実現に向けた取り組みの中で、府立高校の農業科において、進学を目指すコースと農業後継者や農業技術者を目指すコースを明確に区分することの必要性を提言している。

東京都教育委員会専門高校検討委員会報告書<sup>(13)</sup>でも幅広い生徒の状況に対応するために、進学生徒への発展的知識・技術を身に付けさせる、「将来のスペシャリスト育成型」、専門性を生かした就職を可能とする技能を身に付けることを目指す「専門能力育成型」、将来の進路が未定の生徒へのキャリアガイダンスを重視する「職業観育成型」の3つのタイプの専門高校に再編することを提案している。

2015年には文科省が『農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成の方策の方向』<sup>(22)</sup>を通知後、さらなる強化を求め2017年には農水省、林野庁、水産庁の「通知」<sup>(23)</sup>、文科省の「依頼」<sup>(24)</sup>とい

うかたちで『農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成について』が知事、教育長あてに送られ、その前文で「農林水産業を学ぶ高校生に就農・就業の意欲を喚起し、チャレンジ精神のある農林水産業経営者等となり得る卒業者を輩出するためには、学校や都道府県の教育委員会及び農林水産部局において、以下のような取組を実施することが重要である。」とし、関連業との連携強化など大きく三つの強化策を挙げている。

2022年には新規就農の促進として、農水省が『農業教育高度化事業』<sup>(25)</sup>の中で、先進的かつ時勢に適応した農業知識に関する「オンライン講座の提供」、「農業教育機関の指導者向け研修」、「学生などの交流・能力向上に向けた研修」を支援するとした。またさらに、学生等の就農・学習意欲喚起に資する交流として、全国の農業教育機関に在籍している学生等の交流活動や国際的な交流活動も支援するとしている。

農業高校の教育に経営的視点が足りなくなっているという指摘も以前よりあり、そのための方策も農水省は挙げている。

2000年には文科省と農水省が『農業高校と農業大学校との連携推進事業』を発足させ、学生に農業経営に必要な経営管理能力等を身に付けさせることをねらいとした。

井上<sup>(26)</sup>は農業高校・大学農学部系教育の限界として、「農業経営者教育という観点からは専門ごとに分化しているため、総合的スキルが必要な実学としての意識を持たせる教育は不足している。総合農業という技術と経営の両方を教えることのできる先生の数は非常に少ない。それがために農業者教育ではなく農学教育になってしまった」と指摘している。

先の農水省の『農業教育高度化事業』<sup>(25)</sup>では、農業教育機関の指導者への経営戦略やマーケティングなどの知識や技術を習得させるための研修が含まれている。

そのような期待や要望、支援を農業高校生向けに具現化したものとして、岡山県では、将来の就農を目指す農業高校生を含む学生が、農業経営者と交流し企業のノウハウなどを学ぶことができる「アグリ・夢・みらい塾」を7年前より開催している。静岡県では担い手育成の目的で農業高校生対象に「農業高校夢・未来塾」を開催している。和歌山県では農業教育一貫プロジェクトとして県内の農業系高校と農林大学校5年間の一貫教育が始まり、県外からも学生を募集している。

### 3 東京都の農業高校はどうすべきか

東京都の農地面積は平成12年(2000年)から令和2年(2020年)の20年間で約27%減少し(図5)、全国(図6)の減少率約9.5%に比して急激な傾向にある。東京都農業振興プラン<sup>(27)</sup>では、その原因を都市化の影響や相続を契機としていると分析している。ただし、今後東京都の人口は2025年をピークに減少に転じると予測されている(図7)。また、東京都の農地は20万人未満の地域に集中しており(図8、9)、このまま宅地化しても数年後には頭打ちになると考えられる。中山間地のように都内にも売れずに残る荒廃農地が現れるかもしれない。

また、農業産出額についても平成28年から減少を続けている(図10)。今後の人口減を考えれば、産出額が減ってちょうどいいと思われるかもしれないが、東京都産業労働局<sup>(28)</sup>によれば、東京都の食料自給率は平成30年度のカロリーベースで1%、生産額ベースで3%でしかない。今後、物流に携わる人材減や、物流コストが上がっていくなか、都民の食をMade in Tokyoにシフトすることが必要なのではないだろうか。



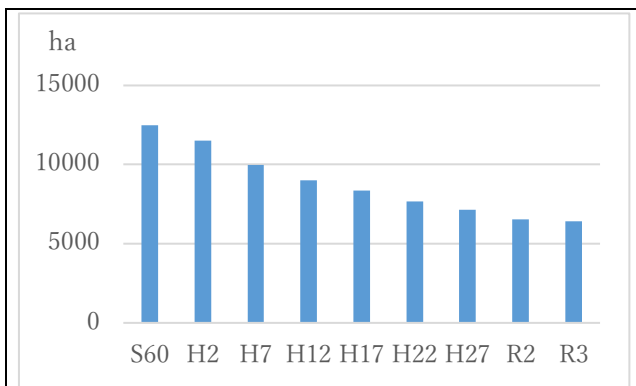


図5 農地面積の推移（東京都）

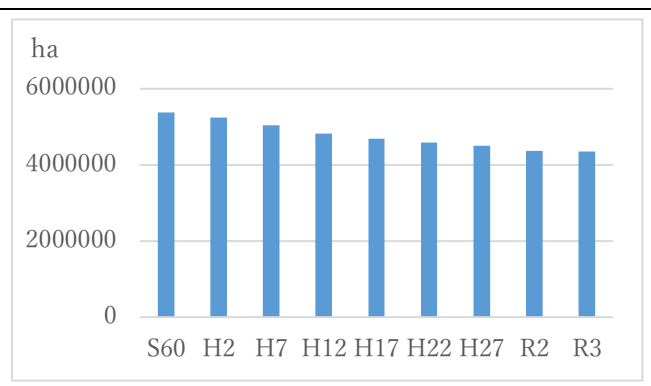


図6 農地面積の推移（全国）

（出典：2021年度 東京都産業労働局農林水産部 東京都の農林水産統計データに基づき作成）

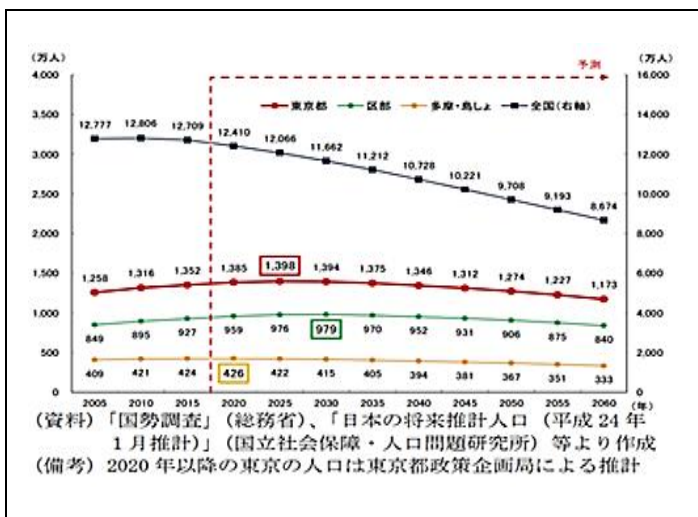


図7 全国と東京都の人口の推移（出典：東京都政策企画局）

東京都も無策であるはずがなく、具体的な対策に乗り出している。

令和4年3月には「『緑農住』まちづくりガイドライン」<sup>(29)</sup>を策定し、市街地化された都市の中に、生産緑地や屋敷林、里山等があることにより、良好な「緑農住」空間が成立しており、これを維持するために『改正都市緑地法』や『特定生産緑地制度』を活用し、自治体が農地の保全や活用の取組みを推進していくことを求めている。

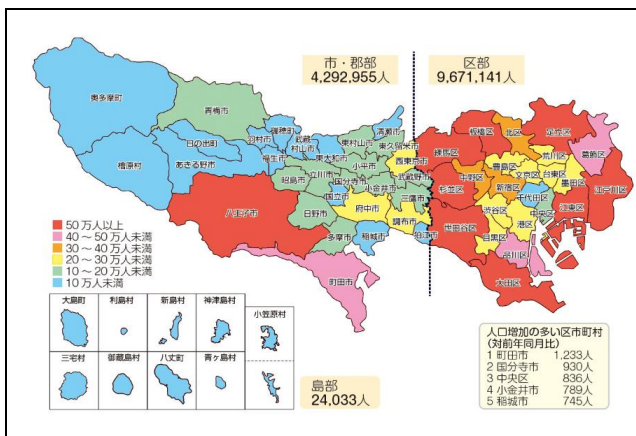


図8 地域別人口

（出典：東京都総務局統計部 「東京都の人口（推計）」  
（令和4年1月1日現在）

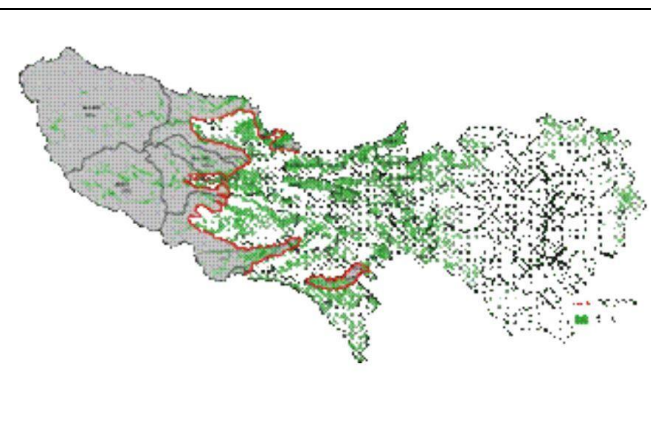


図9 東京都内の農地分布

（出典：東京都産業労働局  
都市と農業・農地が共生するまちづくりを進めます  
～都民の暮らしが潤う東京農業の推進～

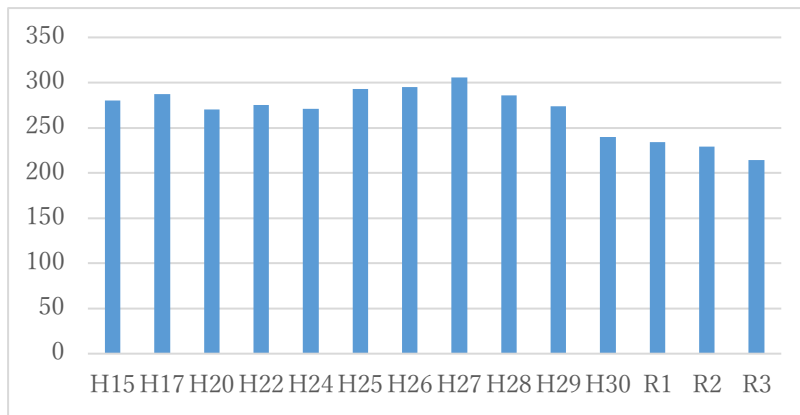


図 10 東京都の農業産出額の推移（出典：2003～2021 年度 農水省 生産農業所得統計に基づき作成）

また同年 11 月に東京都農林・漁業振興対策審議会が、『都民生活に貢献する持続可能な東京農業の新たな展開』<sup>(30)</sup>を答申した。この中に、東京農業の振興に向けた 5 本の柱があり、スマート農業や DX 技術を活用した農地の保全や、地産地消の推進など具体的な方策が示されている。5 本の柱とは、「担い手の確保・育成について」、「認定農業者等への支援」、「親元就農者の就農・定着支援」、「女性農業者等への支援」など支援及び強化策が述べられている。「新たな支え手の確保・育成」という項もあり、援農ボランティアや半農半 X が活躍できる環境を作り出すことも勧められている。ただし都立の農業高校の活用については一切触れられていない。東京都の農業を支える新たな担い手の育成機関として考えられていないという現実を、我々東京都の農業高校教員は直視しなければならないと思う。

私案ではあるが、東京都の農業高校も東京都教育委員会専門高校検討委員会<sup>(13)</sup>が提示した、3 つのタイプの専門高校への再編を行い、就農者育成に特化した「専門能力育成型」の農業高校を設置してはどうだろうか。将来的な起業も視野にいれ、経営の学習も行い、足りなければ農業大学校に進学する。

実際の就農の場面では、農地バンク制度など様々な制度を活用し、都内の農地の確保や一元化を行い、現在約 1,500 戸に上る都内の認定農業者に優先的に担ってもらおう。この認定農業者の中から、独立志向のある農業高校卒業生を雇用してもらい、数年間栽培、経営のノウハウを身に付けたのち独立したものに対し、農地バンク制度等で確保している農地を貸出し、自営していくという道は作れないだろうか。飲食店で高度な技能・技術を持つ者の元で修業し、のれん分けや独立開業するのと同じような道が農業にもあってもいいのではないだろうか。

日本政策金融公庫の調査<sup>(31)</sup>では、新規開業時の年齢は 29 歳以下が 4.8%、30 代、40 代がそれぞれ 30.7%、38.1%である。自立できる経営者として、じっくりと栽培と経営の実力を先輩経営者から学んだ後、飲食店経営で店舗を借りるように農地を借りて自営する道が確保されていれば、安心できる進路選択の一つとして、就農が再評価されるのではないだろうか。それが都内で実現できれば、我々都立の農業高校教員も自信をもって生徒に就農を勧められるのではないだろうか。

小川<sup>(32)</sup>による力強いメッセージがある。「今一度、農業高校のミッションが農業の担い手（経営者）の養成にあったことを思い出し、地域にきちんと農業人材を還元していくことが重要です。それこそが今の農業高校に求められている存続意義ではないでしょうか。」

## 参考・引用文献

- (1) 佐々木正剛・小松泰信・横溝功 (2001) 「農業高校の今日的存在意義に関する一考察 ―職農教育から食農教育へ―」『農林業問題研究』第 143 号.
- (2) 三好壯明 (2004) 「農業地域の人材育成に係る農業高校の今日的意義と課題：宮城県仙南地域の農業高校を事例に」『農業経済研究報告』36 巻, 47-61.
- (3) 淡路和則 (2020) 「農業高校アンケートにみる担い手育成像」公益財団法人中央畜産会.
- (4) 上藤伊知郎 (2018) 「(研究ノート) ポスト産業主義時代における『プロジェクト・メソッド』に関する一考察 ―高等学校農業教育における『プロジェクト』の起源と意義を中心に―」『近畿大学教育論叢』第 30 巻第 1 号.
- (5) 五十嵐真徳 (2017) 「学校農業クラブ活動を通じた学校力の活性化 ―農業系の課程を履修する生徒が所属する専門高校について―」『山形大学大学院教育実践研究科年報』第 8 号.
- (6) 中西啓喜・西原是良 (2021) 「農業高等学校は農業者育成機関としての役割を終えたのか? ―教育社会学と農業経済学における学際的研究―」『桃山学院大学社会学論集』55 巻 1 号, 1-22.
- (7) 川島一秀 (2012) 「農業系高等学校の現状と将来への展望 ―農業教育に関するアンケート調査(2010)をとおして―」『教育行政研究』第 2 号.
- (8) 一般社団法人全国農業会議所全国新規就農相談センター (2022) 「新規就農者の就農実態に関する調査結果 ―令和 3 年度―」.
- (9) 都立専門高校改編基本構想検討委員会 (2014) 『都立専門高校改編基本構想検討委員会報告書』.
- (10) 石川晃士・飛田有支・浅田真一 (2019) 「農業高等教育と円滑な接続のための農業高校の大学へのニーズに関する実態調査」『玉川大学農学部研究教育紀要』第 4 号, 23-28.
- (11) 小川繁幸 (2023) 「Editor's Eyes 農業の危機『農大生なのに農家にならない!』教育は今何ができるか」YUIME Japan, <https://yuime.jp/article/agricultural-students-will-not-be-farmers-1> (2023 年 3 月現在).
- (12) 鈴庄美苗・高原悠・村上聡江・福家祐子 (2019) 「『次世代を担う農業者』教育は転換するか」三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング, [https://www.murc.jp/library/column/sn\\_190603/](https://www.murc.jp/library/column/sn_190603/) (2023 年 3 月現在).
- (13) 東京都教育委員会専門高校検討委員会 (2002) 『専門高校検討委員会報告書』.
- (14) 橘慶一郎 (2012) 『担い手育成のための地域の農業高校の役割と国の支援に関する質問主意書』.
- (15) 参議院決算委員会 (2022) 『決算委員会における質疑内容』.
- (16) 農林水産省 (2015) 『平成 26 年度 食料・農業・農村白書』, 第 1 部第 2 章第 1 節.
- (17) 農林水産省 (2021) 『みどりの食料システム戦略』.
- (18) 農林水産省 (2020) 『就農情報ニーズ調査：インタビュー調査結果』.
- (19) Benesse (2008) 『都立専門高校の生徒の学習と進路に関する調査』.
- (20) 千葉県県立学校改革推進プラン策定懇談会農業専門部会 (2010) 『今後の農業教育(高校)について【報告】』.
- (21) 京都府産業教育審議会 (2012) 『府立高校における農業教育の在り方について(提言)』.
- (22) 文部科学省・農林水産省 (2015) 『農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成の方策の方向』.

- (23)農林水産省・林野庁・水産庁（2017）『農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成について』.
- (24)文部科学省（2017）『農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成について』.
- (25)農林水産省（2022）『農業教育高度化事業』.
- (26)井上隆弘（2009）「農業者養成の現状と問題」『日本農学アカデミー会報』第11号.
- (27)東京都産業労働局（2017）『東京農業振興プラン』.
- (28)東京都産業労働局農林水産部（2021）『東京都の農林水産統計データ』.
- (29)東京都・東京大学 新しい「緑農住」まちづくり研究グループ（2022）『「緑農住」まちづくりガイドライン』.
- (30)東京都農林・漁業振興対策審議会（2022）『都民生活に貢献する持続可能な東京農業の新たな展開 答申』.
- (31)日本政策金融公庫総合研究所（2020）『2020 年度新規開業実態調査 ～アンケート結果の概要～』.
- (32)小川繁幸（2023）「Editor's Eyes 農業の危機「日本から農業高校が消えてしまう！」担い手不足・労働力不足をどうするか？」YUIME Japan, <https://yuime.jp/article/agricultural-crisis-agricultural-high-schools-disappear-from-japan>（2023年3月現在）.